

2019年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イー・カムトゥルー
 コード番号 3693 URL <http://www.e-cometrue.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田正巳
 問合せ責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 若山尚文 (TEL) 011-271-4761
 中間発行情報提出予定日 2019年9月30日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期中間期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期中間期	169	△11.9	△7	—	△7	—	△7	—
2018年12月期中間期	192	26.0	△17	—	△18	—	△19	—

(注) 包括利益 2019年12月期中間期 △7百万円(—) 2018年12月期中間期 △19百万円(—)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期中間期	△11.00		△10.37	
2018年12月期中間期	△26.69		△24.89	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2019年12月期中間期	283		45		16.0	62.81		
2018年12月期	312		53		17.1	73.81		

(参考) 自己資本 2019年12月期中間期 45百万円 2018年12月期 53百万円

2. 配当の状況

	年間配当金			
	中間期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	
2019年12月期	0.00			
2019年12月期(予想)		0.00	0.00	

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	431	3.7	18	—	14	—	12	—	16.88	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期中間期	722,600株	2018年12月期	722,600株
②期末自己株式数	2019年12月期中間期	一株	2018年12月期	一株
③期中平均株式数(中間期)	2019年12月期中間期	722,600株	2018年12月期中間期	722,600株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※「2019年12月期中間決算短信」より、日付の方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）における我が国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり穏やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが営業を営む国内クラウドサービス市場では、クラウドの持つコストメリットやスピードメリットを背景に、社内の既存システムのクラウド移行が加速する結果、2018年度の国内クラウドサービス市場は、2017年度の1兆6,490億円に比べ18%増加し1兆9,422億円となりました。今後、2023年度には4兆4,754億円規模まで市場が拡大すると予測されております（「2019年度国内クラウドサービス需要動向調査～2018年度の国内クラウド市場は2兆円に迫る」株式会社MM総研2019年6月11日公表による。）。

このような環境のなか、当社グループでは低額な投資で導入可能なタブレット POS レジシステム及び勤怠管理サービス等を提供する SaaS 型店舗管理システム事業、その他事業としてチェーン店向け内装工事事業、LED 販売を通じたエコ事業、労働者派遣事業並びに連結子会社であるイーカム・ワークス株式会社にて、顧客企業の集客支援をするマーケティング支援事業を展開しております。

当中間連結会計期間における売上高は 169,374 千円（前年同期比 11.9%減）、営業損失は 7,732 千円（前年同期は営業損失 17,057 千円）、経常損失は 7,568 千円（前年同期は経常損失 18,908 千円）、親会社株主に帰属する中間純損失 7,948 千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失 19,288 千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(SaaS 型店舗管理システム事業)

当社グループにおける SaaS 型店舗管理システム事業は 2003 年 8 月より多店舗展開を図る事業者向けに「Win-Board.biz」というサービス名で、サービスを展開しております。店舗の POS レジ・パソコン・バーコードリーダー等を利用し、出退勤情報・売上情報・受発注情報等の店舗システムで発生した各種情報データを当社データセンターで受信し、店舗運営本部のデータベースへと展開いたします。

当社データセンターでは、勤怠管理・売上管理はもとより顧客管理や稟議決裁を含めた 22 種類のシステムを稼働させており、店舗及び運営本部からインターネット経由で当社データセンターにアクセスすることにより、これらのシステムを利用することができる仕組みとなっております。

当中間連結会計期間の SaaS 型店舗管理システム事業の売上は 101,017 千円（前年同期比 10.4%減）、セグメント利益は 38,283 千円（同 17.1%増）となりました。

(その他事業)

当社グループでは、チェーン店向け内装工事事業、LED 販売を通じたエコ事業、当社の取引先企業に対し主にシステムエンジニアの派遣を行う労働者派遣事業並びに連結子会社であるイーカム・ワークス株式会社が顧客企業店舗への集客支援を行うマーケティング支援事業を展開しております。

当中間連結会計期間のその他事業の売上は 68,357 千円（同 14.1%減）、セグメント損失は 13,155 千円（前年同期は 18,718 千円の損失）の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比し 28,619 千円減少し 283,957 千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比し 43,753 千円減少し 131,176 千円となりました。

主な要因は、前渡金が 49,680 千円増加した一方、売掛金が 52,237 千円、現金及び預金が 37,362 千円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比し 15,133 千円増加し 152,781 千円となりました。

主な要因は、ソフトウェア仮勘定が 71,705 千円減少した一方、ソフトウェアが 86,975 千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比し 20,670 千円減少し 238,573 千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比し 13,168 千円減少し 56,082 千円となりました。

主な要因は、買掛金が 7,163 千円、未払金が 7,038 千円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比し 7,502 千円減少し 182,491 千円となりました。

これは、長期借入金が 7,502 千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比し 7,948 千円減少し 45,384 千円となりました。

これは、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失により利益剰余金が 7,948 千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比し 37,943 千円減少し、18,710 千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は 1,928 千円となりました。これは主として、売上債権の減少 52,237 千円があった一方、前渡金の増加 49,680 千円、税金等調整前中間純損失 7,568 千円により資金が流出したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 29,012 千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出 27,695 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 7,002 千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出 7,002 千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年12月期における通期連結業績予想につきましては、2019年2月15日に公表した「2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の2019年12月期の通期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,233	23,871
売掛金	105,514	53,277
仕掛品	2,519	2,774
前渡金	—	49,680
その他	9,006	5,443
貸倒引当金	△3,345	△3,869
流動資産合計	174,929	131,176
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	815	815
減価償却累計額	△343	△360
建物附属設備 (純額)	471	454
工具、器具及び備品	5,789	6,507
減価償却累計額	△5,243	△5,536
工具、器具及び備品 (純額)	546	970
有形固定資産合計	1,017	1,425
無形固定資産		
ソフトウェア	49,959	136,935
ソフトウェア仮勘定	71,705	—
その他	46	46
無形固定資産合計	121,712	136,981
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
敷金及び保証金	6,155	6,187
その他	3,777	3,202
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	14,917	14,373
固定資産合計	137,647	152,781
資産合計	312,577	283,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,132	19,969
1年内返済予定の長期借入金	14,004	14,504
未払金	14,555	7,516
未払法人税等	1,423	1,345
その他	12,135	12,747
流動負債合計	69,251	56,082
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	89,993	82,491
固定負債合計	189,993	182,491
負債合計	259,244	238,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,940	165,940
資本剰余金	80,240	80,240
利益剰余金	△192,846	△200,795
株主資本合計	53,333	45,384
純資産合計	53,333	45,384
負債純資産合計	312,577	283,957

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	192,311	169,374
売上原価	139,982	108,597
売上総利益	52,329	60,777
販売費及び一般管理費	69,386	68,509
営業損失(△)	△17,057	△7,732
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
受取家賃	401	296
手数料収入	332	1,280
貸倒引当金戻入益	942	942
その他	122	103
営業外収益合計	1,799	2,622
営業外費用		
支払利息	1,765	2,458
社債発行費	1,709	—
その他	174	—
営業外費用合計	3,649	2,458
経常損失(△)	△18,908	△7,568
税金等調整前中間純損失(△)	△18,908	△7,568
法人税、住民税及び事業税	380	380
法人税等合計	380	380
中間純損失(△)	△19,288	△7,948
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△19,288	△7,948

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
中間純損失(△)	△19,288	△7,948
中間包括利益	△19,288	△7,948
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△19,288	△7,948

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
当期首残高	165,940	80,240	△160,449	85,730
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△19,288	△19,288
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				—
当中間期変動額合計	—	—	△19,288	△19,288
当中間期末残高	165,940	80,240	△179,737	66,442

	純 資 産 合 計
当期首残高	85,730
当中間期変動額	
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△19,288
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—
当中間期変動額合計	△19,288
当中間期末残高	66,442

当中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	165,940	80,240	△192,846	53,333
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△7,948	△7,948
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				—
当中間期変動額合計	—	—	△7,948	△7,948
当中間期末残高	165,940	80,240	△200,795	45,384

	純資産合計
当期首残高	53,333
当中間期変動額	
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△7,948
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—
当中間期変動額合計	△7,948
当中間期末残高	45,384

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△18,908	△7,568
減価償却費	17,827	11,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△948	524
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	1,765	2,458
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,193	52,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,629	△250
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△49,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,939	△7,163
その他	△2,313	△1,538
小計	△66,339	553
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5,855	△1,883
法人税等の支払額	△1,275	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,470	△1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△581
有形固定資産の取得による支出	△382	△717
無形固定資産の取得による支出	△15,848	△27,695
短期貸付金の回収による収入	942	13
その他	△205	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,494	△29,012

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,476	—
長期借入による収入	58,811	—
長期借入金の返済による支出	—	△7,002
社債の発行による収入	98,290	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,625	△7,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,660	△37,943
現金及び現金同等物の期首残高	20,860	56,653
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,521	18,710

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SaaS型店舗 管理システム 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,744	79,567	192,311	—	192,311
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	1,400	1,400	△1,400	—
計	112,744	80,967	193,711	△1,400	192,311
セグメント利益又は損失 (△)	32,706	△18,718	13,988	△31,045	△17,057
セグメント資産	265,262	1,485	266,747	5,127	271,875
その他の項目					
減価償却費	17,499	195	17,695	32	17,727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,014	216	16,231	—	16,231

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。
 - (4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SaaS型店舗 管理システム 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,017	68,357	169,374	—	169,374
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	101,017	68,357	169,374	—	169,374
セグメント利益又は損失 (△)	38,283	△13,155	25,127	△32,860	△7,732
セグメント資産	277,525	1,174	278,699	5,258	283,957
その他の項目					
減価償却費	11,249	230	11,479	54	11,537
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,933	331	28,264	149	28,413

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。
 - (4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。